

第163回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

事業報告の会社の支配に関する基本方針
連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

東洋紡株式会社

「事業報告の会社の支配に関する基本方針」、「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の株主資本等変動計算書」および「計算書類の個別注記表」については、法令および定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しています。

7. 会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えています。

しかしながら、大量買付行為の中には、会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙うものや、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも存すると考えられます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は適切ではなく、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者が適切であると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

① 中期経営計画の推進等による企業価値の向上への取組み

当社は、綿紡績を祖業としつつ、その後は化学繊維、合成繊維へと事業を拡大、その後には、フィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等の市場へも参入、以来、これらの製品に代表されるスペシャルティ事業の拡大を進めてきました。その長い歴史を通じて、当社は、「重合・変性」「加工」「バイオ」のコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルをつくり上げてきました。このビジネスモデルをもとに、さらに成長軌道に乗せるため、中期経営計画を着実に実行し、事業の維持・拡大を図っています。

② コーポレート・ガバナンスの強化等による企業価値の向上への取組み

当社は、企業理念「順理則裕」のもと、自社のステージに応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、中期経営計画をはじめとするさまざまな施策への取組みを通じて、社会的な課題の解決に貢献するとともに、経済的価値の向上を図り、企業価値を高めていきます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大量買付行為が行われる場合、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための十分な情報および検討のための時間を確保するよう努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じていきます。

(4) 上記(2)、(3)の具体的な取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

上記(2)の具体的な取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に向上させるための中長期的な経営戦略に基づくものであり、上記(1)の基本方針に沿うものです。

また、上記(3)の具体的な取組みは、当社株式の大量買付が行われる場合に、その是非を株主の皆様が適切に判断するための措置を講じることによって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持・向上させるためのものであり、上記(1)の基本方針に沿うものです。

したがって、これらの取組みは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものでもないと考えています。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	51,730	32,200	61,929	△350	145,509
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,552		△3,552
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			4,202		4,202
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			1,745		1,745
連 結 範 囲 の 変 動			28		28
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
自 己 株 式 の 処 分		2		59	61
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	2	2,422	56	2,480
当 期 末 残 高	51,730	32,202	64,351	△294	147,989

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 為 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,013	△8	44,457	△11,954	△4,128	32,381	4,746	182,636
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△3,552
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益								4,202
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								1,745
連 結 範 囲 の 変 動								28
自 己 株 式 の 取 得								△3
自 己 株 式 の 処 分								61
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	3,025	19	△1,749	902	3,162	5,359	△1,840	3,518
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	3,025	19	△1,749	902	3,162	5,359	△1,840	5,999
当 期 末 残 高	7,038	11	42,708	△11,052	△965	37,740	2,906	188,635

連結注記表
第163期（2021年3月期）

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 53社
 主要な連結子会社の名称 東洋紡フィルムソリューション(株)
 東洋紡S T C(株)
 日本エクスラン工業(株)
 呉羽テック(株)
 東洋紡エンジニアリング(株)
 東洋紡不動産(株)
 御幸毛織(株)
 東洋クロス(株)

当連結会計年度より、TOYOBO DO BRASIL PRODUCTOS BIOLÓGICOS LTDA. を重要性の観点から、連結の範囲に含めています。また、TOYOBO Europe GmbHは清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- 主要な非連結子会社の名称 東邦化工(株)
 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 6社
 主要な会社の名称 日本ユピカ(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（東邦化工(株)他）および関連会社（Kureha(Thailand)Co.,Ltd.他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法適用の範囲から除外しています。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社であり、決算日は12月31日です。
 連結計算書類の作成にあたり、上記2社については、当該事業年度に係る当該会社の計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

 連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は4社であり、いずれも決算日は12月31日です。

 連結計算書類の作成にあたり、上記4社については、当該事業年度に係る当該会社の計算書類を基礎としていますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(ロ) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しています。

棚卸資産…………… 主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金…………… 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しています。

環境対策引当金…………… 法令に基づいた有害物質の処理等、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしています。

ヘッジ方針…………… デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、企業年金基金制度において、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過する場合は、退職給付に係る資産として計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で償却を行っています。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっています。

(9) 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 改正2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 改正2021年3月26日）

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

③当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については現時点で評価中です。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」（前連結会計年度16百万円）および「関係会社清算益」（前連結会計年度30百万円）は重要性の観点から当連結会計年度より独立掲記しています。

会計上の見積りに関する注記

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 224,640百万円

退職給付に係る負債 18,288百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産について、管理会計上の区分でグルーピングを行った各資産グループについて、当連結会計年度において減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額との比較により減損損失の認識の要否を判定しています。割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

将来キャッシュ・フローは事業計画に基づき見積もっていますが、当社グループをとりまく市場の動向や経済情勢により見積り等の不確実性が増大し、事後的な結果との間に乖離が発生する可能性があります。

(2) 退職給付に係る負債

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を有しています。退職給付債務は、年金数理計算により算定しており、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の見積りが含まれています。これらの前提条件は金利変動の市場動向等、入手可能な情報を総合的に判断して決定しています。

当社グループをとりまく市場の動向や経済情勢によりこれら見積り等の不確実性が増大し、事後的な結果との間に乖離が発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	431,830百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している有形固定資産	243百万円
担保に供している現金及び預金	2百万円
担保付の流動負債のその他	106百万円
3. 偶発債務	
保証債務	4,049百万円
4. 土地再評価差額金	

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上しています。

(1) 当社および連結子会社1社、持分法適用関連会社1社

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号および第4号に定める方式により算出

再評価を行った年月日…………… 2002年（平成14年）3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
… 31,680百万円

(2) 連結子会社1社

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方式により算出

再評価を行った年月日…………… 2000年（平成12年）3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
… 427百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分予定資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしています。

当連結会計年度において、減損損失を認識した主要な資産グループの内訳は、以下のとおりです。当該資産グループについては事業環境の変化等により、当連結会計年度において、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,923百万円)として特別損失に計上しています。

場所	用途	主な種類
日本エクスラン工業㈱ 西大寺工場 (岡山県岡山市)	事業用資産 (アクリル繊維製造 設備および動力設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 等
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC. (米国アラバマ州)	事業用資産 (エアバッグ用基布 製造設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 等
東洋紡㈱ 大津医薬工場 (滋賀県大津市)	処分予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 等

その内訳は以下のとおりです。

建物及び構築物	2,534百万円
機械装置及び運搬具	2,067百万円
土地	3,512百万円
建設仮勘定	86百万円
有形固定資産のその他	724百万円
合計	8,923百万円

当該資産グループの回収可能価額は、合理的な見積り等によって算定した割引前将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で割り引いた使用価値、または第三者による不動産鑑定評価に基づく正味売却価額を使用しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,048,792株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,552	40	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,554	利 益 金 剰 余 金	40	2021年3月31日	2021年6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性および十分な流動性を確保した上で短期の金融商品に限定して実施しています。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しています。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針です。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達です。借入金の一部は、金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しています。なお、デリバティブ取引は当社グループの規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	34,695	34,695	—
(2) 受取手形及び売掛金	85,182	85,182	—
(3) 電子記録債権	8,709	8,709	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,245	18,245	—
資産計	146,831	146,831	—
(1) 支払手形及び買掛金	40,879	40,879	—
(2) 電子記録債務	4,881	4,881	—
(3) 短期借入金	40,767	40,767	—
(4) 社債	55,000	54,886	114
(5) 長期借入金	87,153	87,912	△759
負債計	228,680	229,325	△645
デリバティブ取引（*）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(81)	(81)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	16	16	—
デリバティブ取引計	(65)	(65)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、その他有価証券は主として株式であり、株式は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 社債

社債の時価については、市場価格によっています。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
		うち1年超		
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,404	—	△63	△63
ユーロ	90	—	△1	△1
タイバーツ	833	—	△14	△14
買建				
米ドル	79	—	△3	△3
ユーロ	28	—	△0	△0
タイバーツ	7	—	0	0
合計	2,441	—	△81	△81

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	15,000	15,000	△4	取引先金融機関 から提示された 価格等
	為替予約取引 買建					
	米ドル	買掛金	437	—	20	先物為替相場
	ユーロ		55	—	0	
中国元		42	—	0		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(*)	/
	米ドル		310	—		
	中国元		3	—		
合計			15,847	15,000	16	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しています(上記 負債(1) 参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,381百万円)、転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めていません。

(注3) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額6,866百万円)は、「資産(4) 投資有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
30,786	36,230

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額ですが、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっています。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

（注3）「連結貸借対照表に関する注記 4. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は2,916百万円です。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,090円47銭
- 1株当たり当期純利益 47円30銭

重要な後発事象に関する注記

（東洋紡フィルムソリューション株式会社との合併）

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡フィルムソリューション株式会社（以下「TFS社」）を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、TFS社については会社法第784条第1項に基づき、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行っています。

合併の概要は次のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋紡フィルムソリューション株式会社
事業の内容 フィルムの製造、販売

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、TFS社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

東洋紡株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

①合併の目的

T F S社と当社の特長ある技術・製品ラインアップを融合し、一体的かつ効率的に高機フィルム製品をお客様に提供する体制を構築することを目的として、T F S社を吸収合併することとしました。

②合併に係る割当内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

③結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績（2020年12月期）

資産	18,145百万円
負債	7,801百万円
純資産	10,344百万円
売上高	24,939百万円
当期純利益	2,107百万円

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしています。

（国内無担保普通社債の発行）

当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 20,000百万円以下
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下
- (4) 払込期日 2021年4月24日から2022年3月31日まで
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- (5) 償還期限 5年以上10年以内
- (6) 償還方法 満期一括償還
ただし、買入消却条項を付すことができる。
- (7) 資金使途 借入金返済資金、社債償還資金、有価証券の取得資金（M&Aによる株式取得資金を含む）、運転資金および設備資金
- (8) 特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- (9) その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金計 合	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金		
当 期 首 残 高	51,730	19,224	13,344	32,569	37,575	△350	121,523
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△3,552		△3,552
当 期 純 損 失					△4,750		△4,750
自 己 株 式 の 取 得						△3	△3
自 己 株 式 の 処 分			2	2		59	61
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2	2	△8,302	56	△8,245
当 期 末 残 高	51,730	19,224	13,347	32,571	29,272	△294	113,278

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	868	△10	39,654	40,511	162,034
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,552
当 期 純 損 失					△4,750
自 己 株 式 の 取 得					△3
自 己 株 式 の 処 分					61
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,316	7		1,322	1,322
当 期 変 動 額 合 計	1,316	7	-	1,322	△6,922
当 期 末 残 高	2,183	△3	39,654	41,834	155,112

個別注記表
第163期（2021年3月期）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）を採用しています。

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(ロ) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しています。

棚卸資産…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金…………… 法令に基づいた有害物質の処理等、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しています。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしています。

ヘッジ方針…………… デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しています。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっています。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

会計上の見積りに関する注記

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 178,097百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の会計上の見積りに関する注記に記載した内容と同一です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 317,000百万円

2. 担保に供している資産

現金及び預金 2百万円 (木管保証金保全協会の担保)

3. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額
(関係会社)

TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE Co., LTD.	2,867百万円
PT. TRIAS TOYOBO ASTRIA	2,052
PT. TOYOBO TRIAS ECOSYAR	1,921
TOYOBO CHEMICALS (Thailand) Co., Ltd.	1,002
PHP Fibers GmbH	909
キャストフィルムジャパン(株)	575
日本ダイニーマ(株)	512
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	498
PT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONS	487
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD.	468
ゼノマックスジャパン(株)	386
小計	11,677

(関係会社以外)

従業員住宅貸金 (1件)	1
小計	1
計	11,678

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	28,515百万円	短期金銭債務	29,668百万円
長期金銭債権	2,134百万円	長期金銭債務	82百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…………… 2002年（平成14年）3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
… 29,119百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	52,083百万円
仕入高	24,824百万円
営業取引以外の取引高	11,633百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末自己株式数	普通株式	203,350株
-------------	------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,085百万円
棚卸資産評価減	403
退職給付引当金	4,863
貸倒引当金	330
減損損失	414
投資有価証券評価減	4,063
減価償却超過額	184
合併引継有価証券	105
資産除去債務	311
火災関連損失	415
その他	835
繰延税金資産小計	13,008
評価性引当額	△4,342
繰延税金資産合計	8,666

(繰延税金負債)

適格事後設立	△2,269百万円
その他有価証券評価差額金	△939
その他	△317
繰延税金負債合計	△3,525
繰延税金資産の純額	5,141

上記の他、再評価に係る繰延税金負債18,655百万円を固定負債に計上しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
子会社	東洋紡STC㈱	直接 100%	当社が各種製品を販売 役員の兼任等…有	製品を販売 (注1)	40,896	売掛金	10,570
子会社	御幸毛織㈱	直接 100%	当社に資金を預入 役員の兼任等…有	資金の預り (注2)	7,550 (注3)	預り金	8,316
				利息の支払	13	—	—
子会社	TOYOBO Europe GmbH	直接 100%	—	債権放棄(注4)	18	—	—
子会社	東洋紡エンジニアリング㈱	直接 100%	当社の建物・機械装置の 設計および施工を請負 役員の兼任等…有	当社の建物・機械装 置の設計・施工を請 負(注5)	10,709	未払金	4,489
				資金の預り (注2)	4,170 (注3)	預り金	4,255
				利息の支払	6	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、製品を市場価格を勘案の上決定した価格により販売しています。

ただし、繊維製品については、当社の総原価に一定の利益を加えた価格によっ
ています。

(注2) 資金の預りについては市場金利を勘案して決定しています。

(注3) 資金の貸付および預りについてはCMS（キャッシュマネジメントシステム）に
よる取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しています。

(注4) 債権放棄については、TOYOBO Europe GmbHの清算終了により行ったものです。

(注5) 建物・機械装置の設計および施工については、市場価格を勘案の上決定した価格
によっ

(注6) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めていま

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,745円86銭
- 1株当たり当期純損失 53円47銭

重要な後発事象に関する注記

(東洋紡フィルムソリューション株式会社との合併)

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡フィルム
ソリューション株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、2021年4
月1日付で吸収合併しました。詳細については、連結注記表の重要な後発事象に関する注記を
ご参照下さい。

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括
決議を行いました。詳細については、連結注記表の重要な後発事象に関する注記をご参照下さ
い。